



2023年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月9日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
コード番号 6757 URL <https://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2022年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	6,133	17.8	332	63.7	373	59.9	220	59.2
2022年1月期第3四半期	7,464	3.2	915	8.7	932	7.2	540	15.4

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 275百万円 (58.0%) 2022年1月期第3四半期 654百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	42.46	
2022年1月期第3四半期	104.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第3四半期	6,995	3,491	41.9	564.58
2022年1月期	6,813	3,690	45.6	598.00

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 2,932百万円 2022年1月期 3,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		0.00		40.00	40.00
2023年1月期		0.00			
2023年1月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	22.3	500	60.6	500	60.6	275	57.7	52.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期3Q	5,500,000 株	2022年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2023年1月期3Q	304,960 株	2022年1月期	304,880 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期3Q	5,195,051 株	2022年1月期3Q	5,195,137 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年2月1日～2022年10月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルスの第7波とされる急激な感染再拡大が見られたものの、行動制限が課せられない大型連休や夏季休暇を迎えられたことにより、経済活動の正常化に向けた動きが進んでおります。一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢等、国際社会の混乱による資源価格の高騰、半導体や原材料の不足、物流の停滞や外国為替市場における円安の進行など依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社グループはSDGs達成に向けた取り組みの一環として、「ステハジ」プロジェクトを推進しております。このプロジェクトは、「使い捨ては恥ずかしい」という考え方を通して、海洋プラスチック問題や使い捨てから発生する様々な社会課題を解決していくプロジェクトになります。具体的には、企業・自治体やNGOと共に、マイボトルの啓発やビーチクリーンイベントを開催しております。

このプロジェクトのもと、新商品の発売とともに発表会や新サービスの開発、販売活動を行いました。しかしながら、接触制限などによって販売店の営業活動に影響が生じたため、販売展開の拡大に遅れが出ております。

また、フランチャイズ事業における「銀座に志かわ」事業は、高級食パンブームによって「食パン専門店」市場への参入が増加し、レッドオーシャン化が進んだことにより、業績に影響を受けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,133,714千円（前年同四半期比17.8%減）、営業利益332,747千円（同63.7%減）、経常利益373,907千円（同59.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益220,592千円（同59.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

『家庭用機器』につきましては、「飲料水への安全・安心」に加え、コロナ禍における「健康志向」の高まりを受け、今後、ニーズはさらに高まると予測しております。新製品を投入し、新たなサービスの提供を開始いたしましたが、前述の通り、接触制限などによって販売店の営業活動に影響が生じたため、販売展開の拡大に遅れが出ております。

『水自販機』につきましては、ドラッグストア業界において、エネルギー価格の高騰に伴う経費削減の影響を受け、新店出店時のスペックイン営業にずれ込みが生じております。

『ウォータークーラー機器』につきましては、主な市場である自治体や学校等の施設に対する営業活動自粛の影響を受けました。しかしながら、猛暑の影響や「熱中症対策」として給水スポットであるウォータークーラー機器の需要が拡大しております。なお、熱中症予防対策での需要や昨年開催された東京五輪の施設に導入している実績を基に、2025年開催の大阪・関西万博における関連需要を期待しております。

『衛生管理機器』につきましては、「医・食・獣（動物関連）」に対しての納入実績を活かし、各ジャンルに強いクライアントと連携して営業展開を行い、拡大を進めております。

以上の結果、売上高1,520,591千円（同21.2%減）、営業損失31,967千円（前年同四半期は147,548千円の営業利益）となりました。

(メンテナンス事業)

創立以来52年にわたり実績のあるメンテナンス事業は、当社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。メンテナンスには当社が直接訪問するメンテナンスと、販売店を通じて行うメンテナンスの2つがあります。当社が訪問するメンテナンスにおいては、買い換え需要の影響がありました。一方、販売店を通じてのメンテナンスにおいては、副商材の売上が減少いたしております。その結果、売上高1,427,316千円（同4.1%減）、営業利益213,146千円（同32.6%減）となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、猛暑の影響並びに熱中症予防の積極的な啓発活動によって、ボトルドウォーターの受注が増加し、順調に推移しております。なお、この活動により、官民一体の国民運動である熱中症予防声かけプロジェクト『ひと涼みアワード2022』にて、トップランナー賞を受賞しております。その結果、売上高1,027,137千円(同3.6%増)、営業利益80,223千円(同57.1%増)となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、高齢者向けの弁当宅配事業と「銀座に志かわ」事業があります。弁当宅配事業は予定通り推移しております。

「銀座に志かわ」事業においては、7月にアメリカのサンタモニカ店を初の海外店舗としてオープンし、海外展開は順調に推移しております。しかしながら、日本国内ではここ数年は高級食パンブームによって「食パン専門店」市場への参入が増加し、レッドオーシャン化が進み、同時に淘汰の時代へ移行しております。

このような市場環境のもと、「銀座に志かわ」は「アフターレッドオーシャン」に向けて、以下に挙げる加盟店への支援を、施策として打ち出しております。

- ① 原材料などの価格が高騰しているが、加盟店向けの値上げは行わない。
- ② 新商品を打ち出し、競合店との差別化を図る。
- ③ 広告を積極的に打ち出し、競合店との差別化を図る。

上記に対する結果は自ずと出てくると予測しております。あわせて、新しいエリアでの積極的な出店しておりますが、当期につきましては当社もレッドオーシャンの波を受け、影響が出ております。その結果、売上高2,174,889千円(同30.5%減)、営業利益79,057千円(同82.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,461,257千円となり、前連結会計年度末に比べ16,074千円減少いたしました。これは主に流動資産のその他が127,425千円、原材料及び貯蔵品が51,443千円、商品及び製品が23,252千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が124,820千円、現金及び預金が92,895千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,534,288千円となり、前連結会計年度末に比べ197,844千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が2,635千円減少しましたが、投資その他の資産が153,152千円、有形固定資産が47,327千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,995,546千円となり、前連結会計年度末に比べ181,769千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,521,491千円となり、前連結会計年度末に比べ355,099千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が123,128千円、流動負債のその他が121,064千円減少しましたが、契約負債が426,401千円、短期借入金が170,000千円増加したこと等によるものであります。固定負債は982,877千円となり、前連結会計年度末に比べ26,009千円増加いたしました。これは主にリース債務が9,287千円減少しましたが、長期借入金が22,724千円、資産除去債務が12,039千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,504,369千円となり、前連結会計年度末に比べ381,109千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,491,177千円となり、前連結会計年度末に比べ199,339千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が193,789千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.9%(前連結会計年度末は45.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年9月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,041	2,543,146
受取手形及び売掛金	1,047,259	922,438
商品及び製品	280,469	303,721
原材料及び貯蔵品	382,675	434,118
その他	149,094	276,520
貸倒引当金	△18,207	△18,687
流動資産合計	4,477,332	4,461,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,552,733	1,662,052
減価償却累計額	△819,466	△876,292
建物及び構築物 (純額)	733,267	785,760
機械装置及び運搬具	105,972	128,181
減価償却累計額	△83,312	△96,652
機械装置及び運搬具 (純額)	22,660	31,529
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	1,450	2,594
その他	549,437	567,169
減価償却累計額	△462,588	△495,498
その他 (純額)	86,849	71,670
有形固定資産合計	1,568,182	1,615,509
無形固定資産		
ソフトウェア	59,476	57,117
借地権	178,000	178,000
その他	9,217	8,940
無形固定資産合計	246,693	244,058
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319	40,955
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	9,793	9,394
繰延税金資産	100,017	183,894
その他	419,028	454,780
貸倒引当金	△19,590	△21,304
投資その他の資産合計	521,567	674,720
固定資産合計	2,336,443	2,534,288
資産合計	6,813,776	6,995,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,197	354,256
短期借入金	1,030,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	136,590	106,853
リース債務	13,625	12,495
未払法人税等	124,851	1,723
契約負債	—	426,401
賞与引当金	45,806	90,823
返品調整引当金	1,317	—
その他	450,002	328,938
流動負債合計	2,166,391	2,521,491
固定負債		
長期借入金	255,136	277,860
リース債務	20,839	11,552
役員退職慰労引当金	154,587	158,452
退職給付に係る負債	205,483	198,244
資産除去債務	102,821	114,861
その他	218,000	221,907
固定負債合計	956,867	982,877
負債合計	3,123,259	3,504,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	689,030	688,980
利益剰余金	1,908,063	1,714,273
自己株式	△137,332	△137,412
株主資本合計	3,060,760	2,866,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	506
為替換算調整勘定	45,920	65,643
その他の包括利益累計額合計	45,920	66,149
非支配株主持分	583,835	558,186
純資産合計	3,690,516	3,491,177
負債純資産合計	6,813,776	6,995,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)
売上高	7,464,295	6,133,714
売上原価	3,629,100	2,834,978
売上総利益	3,835,194	3,298,736
販売費及び一般管理費	2,919,630	2,965,989
営業利益	915,564	332,747
営業外収益		
受取利息	420	927
助成金収入	2,828	3,739
受取補償金	—	11,091
違約金収入	5,980	22,076
その他	19,317	17,498
営業外収益合計	28,546	55,333
営業外費用		
支払利息	3,667	3,652
支払手数料	337	337
為替差損	614	4,005
減価償却費	1,817	1,726
その他	5,167	4,450
営業外費用合計	11,604	14,173
経常利益	932,506	373,907
特別利益		
負ののれん発生益	—	19,257
特別利益合計	—	19,257
税金等調整前四半期純利益	932,506	393,165
法人税、住民税及び事業税	307,270	84,439
法人税等調整額	△16,535	53,762
法人税等合計	290,734	138,201
四半期純利益	641,771	254,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	101,102	34,371
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,669	220,592

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)
四半期純利益	641,771	254,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	506
為替換算調整勘定	13,153	19,722
その他の包括利益合計	13,153	20,228
四半期包括利益	654,924	275,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,528	236,769
非支配株主に係る四半期包括利益	101,396	38,423

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客に対して支払うリベート等の一部については、従来は、販売費及び一般管理費として処理してまいりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、従来は、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」は、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を「流動負債」の「その他」、「返品資産」を「流動資産」の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(2) 加盟金

従来、加盟店に対してエリアオーナーたる地位やブランド及びノウハウの供与又は経営指導等の提供を目的とした加盟金につきまして、契約時に一括で売上計上してはいたしましたが、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は107,547千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ106,526千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は206,148千円減少しております。さらに、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)及び(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自令和3年2月1日至令和3年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,874,189	1,475,528	987,131	3,127,445	7,464,295	—	7,464,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,277	12,545	4,216	—	71,039	△71,039	—
計	1,928,466	1,488,073	991,348	3,127,445	7,535,334	△71,039	7,464,295
セグメント利益	147,548	316,299	51,076	448,332	963,257	△47,693	915,564

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△71,039千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△47,693千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自令和4年2月1日 至令和4年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,509,663	1,427,316	1,021,845	2,174,889	6,133,714	—	6,133,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,927	—	5,292	—	16,220	△16,220	—
計	1,520,591	1,427,316	1,027,137	2,174,889	6,149,935	△16,220	6,133,714
セグメント利益 又は損失 (△)	△31,967	213,146	80,223	79,057	340,459	△7,712	332,747

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△16,220千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,712千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は水関連機器事業で5,770千円増加、メンテナンス事業で2,889千円減少、HOD（水宅配）事業で858千円増加、フランチャイズ事業で103,808千円増加しております。また、セグメント利益又は損失 (△) は水関連機器事業で4,749千円増加、メンテナンス事業で2,889千円減少、HOD（水宅配）事業で858千円増加、フランチャイズ事業で103,808千円増加しております。